

[10] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 経営組織
個人経営
株式会社
合名会社
合同会社
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体

4 開設時期
昭和59年以前
昭和60~平成6年
平成7~16年
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
平成23年
平成24年

5 従業者数
個人業主
個人業主の家族で無給の人
有給役員
正社員・正職員などと呼ばれる人
上記以外の常用雇用者
臨時雇用者
合計
出向
近接

以下の金額を記入する欄について
消費税込みで記入してください。
平成23年1月から12月までの1年間

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
売上(収入)金額
費用総額
給料賃金
地代家賃
減価償却費
租税公課

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号

7 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 卸売の商品販売額
(オ) 建設事業の収入
(カ) サービス関連産業A
(キ) サービス関連産業B
(ク) 学校教育事業の収入
(ケ) 医療、福祉事業の収入

8 主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合
一般消費者と行った
他の企業と行った
行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間
有形固定資産
無形固定資産

11 自家用自動車の保有台数
貨物自動車
乗用自動車
バス

第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査

【10】 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
第1位									金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

13 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号	
-------------	--

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
企業・団体	② 民間
	③ 公務(官公庁)
④ 海外取引	
①～④の合計	100

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国・地方事務、地方事務を行う事業所をいいます。
・国、地方公共団体が直接経営する事業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めてください。

以下の事項(17欄、18欄)については、該当する項目のみ記入してください。

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

		レンタル年間売上高						リース年間契約高							
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
物件区分	産業機械														
	工作機械														
産業用機械器具	土木・建設機械														
	医療用機器														
	商用機械・設備														
事務用機械器具	通信機器														
	サービス業用機械・設備														
	他の産業用機械・設備														
その他の物品	電子計算機・同関連機器														
	事務用機器														
合計															

注:「リース」と「レンタル」の区分
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
	⑥ 年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供業	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数(会員数) ※平成23年12月31日現在	人
学習塾		
教養・技能教授業		

以下の事項(15欄、16欄)については、該当する項目のみ記入してください。

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「5 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

16 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数		人	客室数		室
------	--	---	-----	--	---

備考